

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月16日

上場会社名 大豊建設株式会社
 コード番号 1822

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daiho.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 興太郎
 問合せ先責任者 役職名 管理本部 総務部長 氏名 石亀 昭夫 TEL (03)3297-7000
 決算取締役会開催日平成17年5月16日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	115,967	10.4	1,061	30.1	1,296	9.4
16年3月期	129,458	4.4	1,518	21.7	1,186	23.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,049		16.66		4.1	1.1	1.1
16年3月期	569		8.86		2.2	1.0	0.9

(注) 期中平均株式数 17年3月期 62,998,126 株 16年3月期 64,337,342 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年3月期	6.00	6.00	6.00	374		1.5
16年3月期	6.00	6.00	6.00	382	67.7	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	115,010	24,753	21.5	396.89
16年3月期	124,576	26,811	21.5	420.76

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 62,368,398 株 16年3月期 63,723,363 株
 期末自己株式数 17年3月期 4,801,745 株 16年3月期 3,446,780 株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	49,000	900	1,400			
通期	115,000	1,500	400	6.00	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円35銭

(注記)金額の表示は百万円未満切捨てで表示しております。

上記の業績予想は、現状の経済情勢に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向により変動する可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第55期 (平成16年3月31日現在)		第56期 (平成17年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産			%		%	
現金預金		18,840		9,763		9,076
受取手形		10,938		6,214		4,724
完成工事未収入金		32,689		37,007		4,318
有価証券		365		1,119		753
未成工事支出金		28,103		29,425		1,322
材料貯蔵品		58		35		23
短期貸付金		3,211		489		2,721
立替金		1,983		4,049		2,065
繰延税金資産		673		1,172		499
その他流動資産		1,330		1,376		46
貸倒引当金		311		186		125
流動資産合計		97,883	78.6	90,468	78.7	7,414
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		4,191		4,140		51
構築物		181		163		17
機械装置		9,240		9,196		44
船舶		583		574		9
車両運搬具		454		474		20
工具器具・備品		1,784		1,694		90
土地		5,869		6,389		519
減価償却累計額		12,954		13,122		167
有形固定資産計		9,351	7.5	9,510	8.2	159
2 無形固定資産						
借地権		23		23		-
ソフトウェア		18		14		4
その他無形固定資産		51		51		-
無形固定資産計		92	0.1	88	0.1	4
3 投資その他の資産						
投資有価証券		8,641		7,236		1,404
関係会社株式		2,108		2,108		-
長期貸付金		177		169		7
関係会社長期貸付金		1,571		1,363		208
長期前払費用		3		5		1
繰延税金資産		3,427		2,900		526
その他		2,400		4,029		1,629
貸倒引当金		1,082		2,872		1,790
投資その他の資産計		17,249	13.8	14,942	13.0	2,306
固定資産合計		26,693	21.4	24,541	21.3	2,151
資産合計		124,576	100.0	115,010	100.0	9,566

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 5 5 期 (平成16年3月31日現在)		第 5 6 期 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	12,838		3,958		8,880
工事未払金	22,713		31,241		8,527
短期借入金	21,400		19,581		1,819
未払金	325		995		669
未払費用	47		42		5
未払法人税等	1,239		117		1,122
未成工事受入金	20,203		18,752		1,451
預り金	6,110		5,846		263
完成工事補償引当金	108		130		22
賞与引当金	282		261		21
受注工事損失引当金	-		124		124
流動負債合計	85,270	68.5	81,051	70.5	4,218
固定負債					
長期借入金	30		-		30
退職給付引当金	11,858		8,546		3,312
役員退職慰労引当金	319		319		0
受注工事損失引当金	-		99		99
その他固定負債	286		240		46
固定負債合計	12,494	10.0	9,205	8.0	3,288
負債合計	97,764	78.5	90,257	78.5	7,507
(資本の部)					
資本金	5,100	4.1	5,100	4.4	-
資本剰余金					
資本準備金	3,610		3,610		-
資本剰余金合計	3,610	2.9	3,610	3.1	-
利益剰余金					
1 利益準備金	1,105		1,105		-
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	195		187		8
別途積立金	14,565		14,565		-
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	574		849		1,423
利益剰余金合計	16,441	13.2	15,009	13.1	1,431
その他有価証券評価差額金	2,200	1.7	1,877	1.6	323
自己株式	541	0.4	844	0.7	303
資本合計	26,811	21.5	24,753	21.5	2,058
負債・資本合計	124,576	100.0	115,010	100.0	9,566

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第55期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第56期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	129,458	100.0	115,967	100.0	13,490
売上原価	121,763	94.1	109,060	94.0	12,703
売上総利益	7,694	5.9	6,907	6.0	787
販売費及び一般管理費	286		272		13
従業員給料手当	2,555		2,518		36
退職引当金	81		79		1
役員退職慰労引当金	505		306		198
法定福利厚生費	19		50		31
修繕維持費	369		394		25
事務用品費	76		61		14
通信費	31		35		4
動力用水光熱費	83		77		6
調査研究費	433		402		30
広告宣伝費	27		26		0
営業債権倒引当金	50		22		28
寄地減価償却費	26		17		9
地価償却費	53		-		53
減価償却費	358		303		54
租税	18		24		5
保雑費	539		520		18
販売費及び一般管理費	74		73		1
営業外収益	111		169		58
受取利息	68		62		5
受取配当	406		423		16
受取替	6,176	4.7	5,845	5.1	331
営業外費用	1,518	1.2	1,061	0.9	456
支前受替	105		130		25
支前受替	62		35		27
支前受替	42		66		23
支前受替	-		226		226
支前受替	104		104		0
支前受替	315	0.2	563	0.5	247
支前受替	216		232		16
支前受替	-		43		43
支前受替	322		-		322
支前受替	108		51		57
支前受替	647	0.5	328	0.3	319
支前受替	1,186	0.9	1,296	1.1	110
特別利益	-		135		135
特別利益	11		-		11
特別利益	722		1,040		317
特別利益	1,822		-		1,822
特別利益	-		928		928
特別利益	2,556	2.0	2,105	1.8	451
特別損失	-		113		113
特別損失	7		-		7
特別損失	515		1,817		1,301
特別損失	1,455		2,076		620
特別損失	30		-		30
特別損失	2,009	1.6	4,007	3.4	1,997
税引前当期純利益又は当期純損失()	1,733	1.3	604	0.5	2,338
法人税、住民税及び事業税	1,435	1.1	200	0.2	1,235
法人税等調整額	271	0.2	244	0.2	516
当期純利益又は当期純損失()	569	0.4	1,049	0.9	1,619
前期繰越利益	4		200		195
当期未処分利益又は当期未処理損失()	574		849		1,423

(3) 利益処分(案)

(単位:百万円)

期 別	第 5 5 期	第 5 6 期 (案)
科 目		
当期未処分利益又は当期未処理損失()	574	849
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	8	7
別途積立金取崩額	-	1,300
計	582	458
利益処分量		
株主配当金	382	374
	(1株につき6円)	(1株につき6円)
計	382	374
次期繰越利益	200	83

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額である。

2. 株主配当金は、自己株式3,446,780株(第55期)、4,801,745株(第56期)を除いて計算している。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上している。

(4) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を大幅に超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(追加情報)

当社は、平成17年3月31日に厚生労働大臣から「大豊建設厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金の解散による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っている。

なお、この解散に伴う利益 928 百万円を「厚生年金基金解散益」として、特別利益に計上している。

また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成 17 年 4 月 1 日付で、確定拠出年金制度に移行している。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、工期 12 ヶ月超、かつ請負金額 15 億円以上の工事については工事進行基準によっている。

なお、工事進行基準によった完成工事高は 41,725 百万円である。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前受金保証料については、前期においては営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記している。なお、前期に営業外費用の「その他」に含まれていた前受金保証料は39百万円である。

(注記事項)

1. 貸借対照表に関する事項		第 5 5 期	第 5 6 期
(1) 関係会社に対する債権等	短期貸付金	3,102百万円	391百万円
(2) 担保に供している資産	投資有価証券	360	349
(3) 保証債務額		1,451	1,790
(4) 発行済株式数等			
会社が発行する株式の総数	普通株式	160,000千株	160,000千株
発行済株式の総数	普通株式	67,170	67,170
会社が保有する自己株式の数	普通株式	3,446	4,801
(5) 時価を付したために生じた純資産額		2,200百万円	1,877百万円
2. 損益計算書に関する事項		第 5 5 期	第 5 6 期
(1) 一般管理費に含まれる研究開発費		119百万円	92百万円
(2) 関係会社に係る営業外収益	受取利息	81	106
(3) 固定資産売却益の内訳			
機械装置・工具器具・備品売却益		5百万円	- 百万円
土地・建物売却益		1	-
その他		4	-
計		11	-
(4) 固定資産売却除却損の内訳			
土地・建物・構築物除却損		- 百万円	87百万円
機械装置・工具器具・備品除却損		-	24
その他		-	1
計		-	113

(5)特定工事損失

前期の特定工事損失は、海外の工事進行基準適用工事の遅延等により発生した損失額1,261百万円及び工事打切りによる損失額194百万円であり、当期の特定工事損失は、海外の工事進行基準適用工事における追加異常原価の発生に伴う損失である。

3.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第55期			第56期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	10	8	1	3	3	0
工具器具・備品	73	41	32	79	54	24
合計	83	50	33	82	57	25

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	第55期	第56期
1年内	15百万円	13百万円
1年超	17	11
合計	33	25

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	第55期	第56期
支払リース料	31百万円	17百万円
減価償却費相当額	31	17

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4.有価証券関係

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第55期	第56期
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,415百万円	3,260百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	427	1,011
賞与引当金損金算入限度超過額	132	118
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	128	128
未払事業税否認	106	20
その他	531	1,276
繰延税金資産 小計	5,741	5,814
評価性引当額		325
繰延税金資産 合計	5,741	5,489
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,479	1,262
固定資産圧縮積立金	126	121
その他	35	32
繰延税金負債 合計	1,641	1,415
繰延税金資産の純額	4,100	4,073

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第55期	第56期
法定実効税率	41.7%	当期純損失を計上しているため記載を省略した。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割等	8.7	
その他	2.6	
税効果会計適用後の法人税等負担率	67.1	

部門別完成工事高

(単位:百万円)

項 目	第 5 5 期		第 5 6 期		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
土 木	68,755	53.1	65,054	56.1	3,701	5.4
建 築	60,703	46.9	50,913	43.9	9,789	16.1
官 公 庁	54,382	42.0	60,522	52.2	6,140	11.3
民 間	75,076	58.0	55,445	47.8	19,631	26.1
合 計	129,458	100.0	115,967	100.0	13,490	10.4

受 注 状 況

(単位:百万円)

項 目	第 5 5 期		第 5 6 期		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
(受注高)						
土 木	61,290	53.7	52,106	46.1	9,183	15.0
建 築	52,774	46.3	60,820	53.9	8,045	15.2
官 公 庁	57,459	50.4	48,173	42.7	9,286	16.2
民 間	56,605	49.6	64,753	57.3	8,147	14.4
合 計	114,065	100.0	112,926	100.0	1,138	1.0
(受注残高)						
土 木	109,463	62.2	96,515	55.8	12,947	11.8
建 築	66,501	37.8	76,408	44.2	9,906	14.9
合 計	175,964	100.0	172,923	100.0	3,040	1.7

役員の異動

平成17年5月31日付

1. 辞任予定取締役
(現役職) (氏名)
専務取締役 池田 耕作(当社顧問就任予定)

平成17年6月29日付

1. 辞任予定代表取締役
(現役職) (氏名)
代表取締役副会長 泉 信雄(当社顧問就任予定)

2. 役付取締役の変更
(予定役付) (氏名) (現役職)
専務取締役 古川 滋(常務取締役東京支店長)
常務取締役 村田 繁(取締役土木本部副本部長)
常務取締役 秋山 正樹(取締役建築本部副本部長)

3. 新任取締役候補
(予定役付) (氏名) (現役職)
常務取締役 片山 修(永代エン지니어リング㈱顧問)
取締役 竹内 悟(顧問)
取締役 石亀 昭夫(管理本部総務部長)
取締役 平田 耕二(建築本部次長)
取締役 鶴岡 知一(土木本部土木第二営業部長)
取締役 菅原 久文(北海道支店長)
取締役 多田 二三男(土木本部土木第一営業部長)

4. 退任および辞任予定取締役
(現役職) (氏名)
取締役副社長 宮本 宏(当社顧問就任予定)
専務取締役 朝野 恭在(当社顧問就任予定)
常務取締役 小野 勝廣(当社顧問就任予定)
取締役 井上 昭(当社顧問就任予定)
取締役 新實 芳夫(当社顧問就任予定)

5. 新任監査役候補
(予定役付) (氏名)
監査役(常勤) 古谷 幸夫(建築本部建築管理部長)
監査役(非常勤) 十河 安義(現SMB Cフレンド証券㈱特別顧問)
監査役(非常勤) 木下 光一(現中央資材㈱相談役)
(注)十河安義氏および木下光一氏は、社外監査役候補です。

6. 辞任予定監査役
(現役職) (氏名)
監査役 西崎 信郎
監査役 吉田 敬三

以上